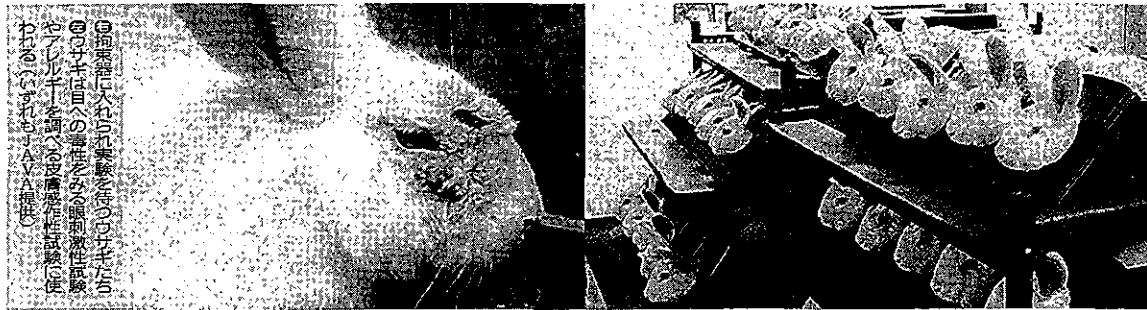


こちら特報部

こちら



その根底には、化粧品開発の法規制問題がある。

厚生労働省によれば、「一般化粧品」の開發に動物実験は義務付けられていない。安全性確認は基本的に企業責任であり、企業が「動物実験をなくしても安全性に問題ない」と判断すればそれまでの話だ。

問題は薬事法上、一般化粧品と医薬品の間で位置づけられる「医薬部外品」だ。具体的には、美白やマンチエーゼンなどの薬効をうたう「薬用化粧品」。厚労省が販売承認の条件に「安全性確認のために動物実験のデータが必要」としている項目があるのだ。

「安全性が何より重要」とばかりに、一般化粧品にも、薬用化粧品の基準を自主的に適用してしまい、動物実験をデューメーカーもあついで、

ただ、現行のままではEUに輸出する企業には今後、製品を切り分ける必要が生じる。世界的な

安全理由に国内継続

輸出の大手「二重基準」 新商品で利益重視

化粧品開発の動物実験禁止で、最も先進的とされるEU。新たに、原材料の動物実験も対象とし、化粧品産地の域内での販売は不可となり、「英国動物実験禁止連合」(BUAV)などEU域内の動物愛護団体は、大きな前進と評価している。

一九八〇年代に盛り上がった動物実験反対運動に押され、EU加盟国は九三年に将来的に域内の動物実験を禁止すること合意した。オランダ、ドイツ、英国などが動物実験禁止の国内法を制定。「動物実験はしない」と宣言する化粧品メーカーが人気を呼んだ。

しかし、実際は法規制のない国で動物実験が続く。EUは九八年に域内での動物実験を禁止する予定にしていたが、化粧品会社が「代替試験

愛護団体と闘争30年

法が確立されておらず、安全性が保てない」と反発。化粧品産業の方が強いフランスの消極姿勢もあって、禁止措置の先送りが続いてきた。

これに対し、動物愛護団体は「既に安全性が確認されている材料の活用が安全性に疑問がある新材料の不使用が人体による臨床試験で動物実験の代替が可能」と主張。

二〇〇四年九月、ようやく完成品に限り動物実験が禁止にされた。五年経たずして、今回の措置が実施された。

とはいえ、課題も残る。「毒性」と生殖への影響の検査では、例外として三年三月まで動物実験が可能。「代替試験法の確立が不十分を理由に、この規定が延長される可能性もある。動物愛護団体は「例外規定が抜け穴として活用されるのを懸念している」。

「彫りの深い女性が増えた」の言に、女性の友人たちは苦笑しつつ口をそろえたのだ。

「私たちがチミルメーカー世代と違って、文字通りの化粧のブローアッファターで別人よ。」

へん、でも、人物やスキルの厚化粧はもうありません。男女問わず、それぞれが「ノーメイク」で歩いていくな。

どうする？化粧品の動物実験

「禁止」が世界の流れ



「化粧品そのもので動物実験を行った場合、その化粧品の販売はさせない」としてきた欧州連合(EU)が、今月十一日、さらに「化粧品の原料で動物実験した場合も販売させない」と、措置を厳格化。日本の化粧品メーカーにも影響が出てきた。これを契機に、日本も「動物に優しい化粧品」が主流になるのだろうか。

「化粧品の動物実験反対」をテーマに「動物実験の廃止を求めない化粧品を使った」と「レイステス」がある。

「化粧品メーカーに動かせずマウスなどを対象に実施する動物実験は、動物実験を行っていない」とい

とが大事で、JAVAV判を浴びてきた。事の発端は、環を調べ、目への毒性の問題にも理解のある若者世代は他者を犠牲にするに敏感な人も多い。二時間以内で炎症の大半が動物実験をしていない化粧品を使ったという。レイステス」がある。

「化粧品メーカーに動かせずマウスなどを対象に実施する動物実験は、動物実験を行っていない」とい

「化粧品メーカーに動かせずマウスなどを対象に実施する動物実験は、動物実験を行っていない」とい

エコな若者 犠牲に敏感 都内で初のデモ

以前、JAVAVが行ったアンケートにも、日本で化粧品を製造、販売している五百六十社のうち百三社が「動物実験をしていない」と回答したが、その多くは中小。大手メーカーは「実験をしていない」と答えたり、明確な回答を避けた。

一方、動物愛護運動が盛んなEUでは、これまでの使用履歴があれば過去のデータを利用することができるため動物実験は必要ない(ルンバ)の、なぜ日本メーカーは動物実験を止めないのか。

ルンバさんは「医薬部外品については、新規の原料を配合する場合に動物実験のデータを国内提供することが必要となる。メーカー側は医薬部外品をいち早く開発し、特許を取って利益を上げたいから動物実験をやめたくない」と指摘する。

特に対応を要する「二重基準」(広報グループ)と語る。

しかし、国内販売する医薬部外品の開発に動物実験が不可欠な点は変わらぬ。

企業側が利益の大きい薬用化粧品開発に力点を置いていることも動物実験が減らない一因とされる。EUで進む動物実験禁止の流れと国内の実態を「ダブルスタンダード」と批判するルンバさんは言う。「メーカー側は国内にデータを求められるからという理由で動物実験を続けるが、以前から認められている原料で製造すれば動物実験は必要ない。どうして新商品で利益を上げたいのなら、動物実験以外の代替法を確立させてからにすべきだ」。

「化粧品そのもので動物実験を行った場合、その化粧品の販売はさせない」としてきた欧州連合(EU)が、今月十一日、さらに「化粧品の原料で動物実験した場合も販売させない」と、措置を厳格化。日本の化粧品メーカーにも影響が出てきた。これを契機に、日本も「動物に優しい化粧品」が主流になるのだろうか。

（秦澤誠、鈴木伸等）

EU規制強化 波紋メーカー